

米国経済・金融概況 (2023年7月)

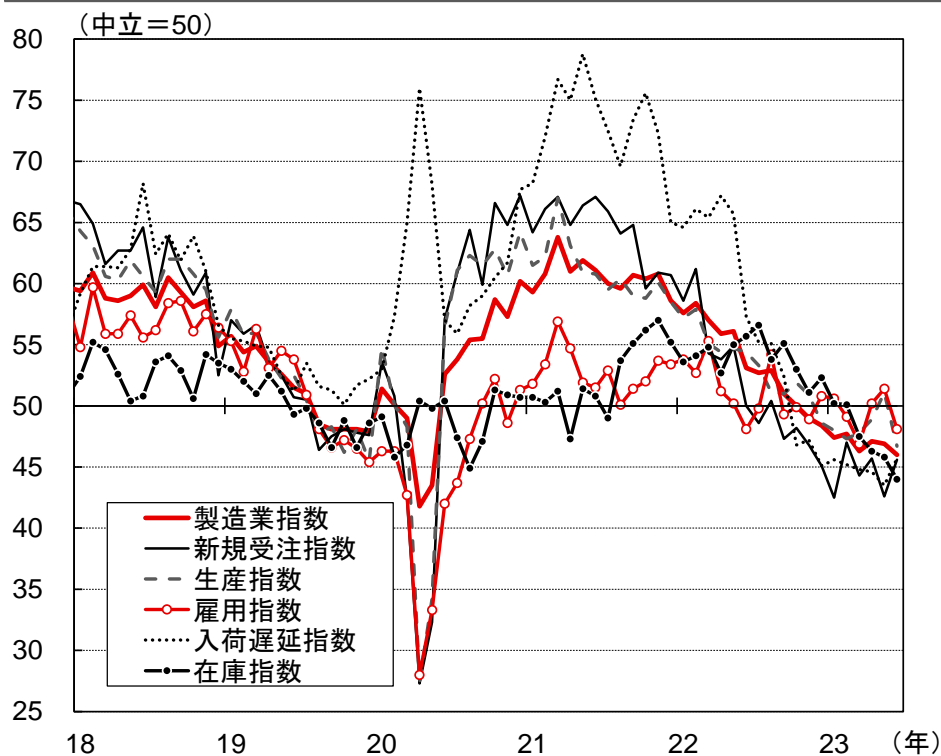
2023年7月18日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

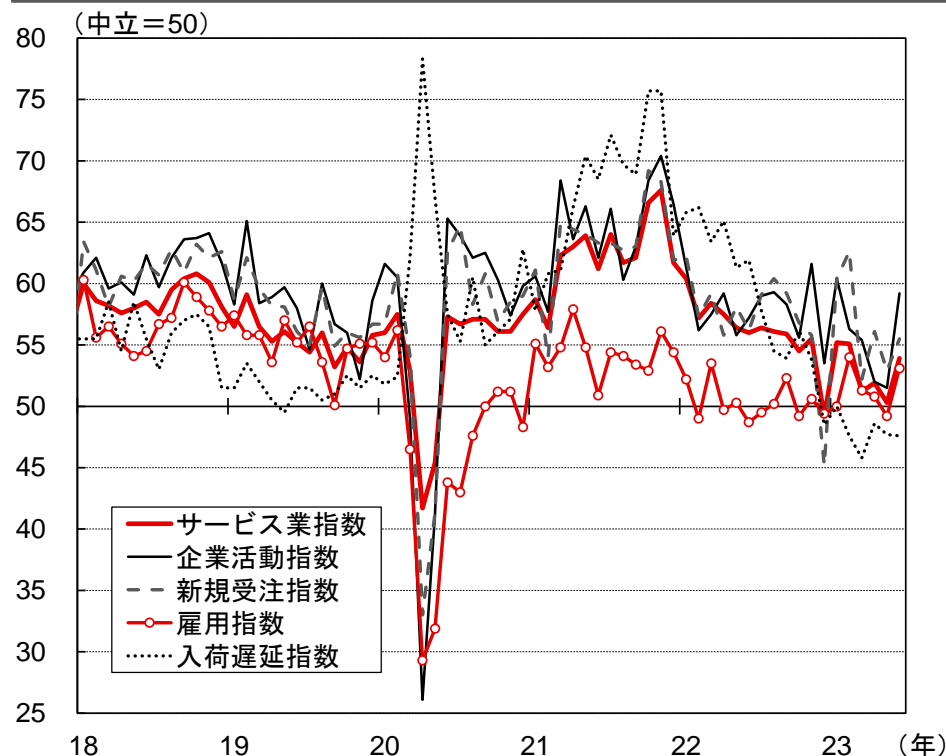
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、6月に46.0(前月比▲0.9ポイント)と2ヵ月連続で低下し、8ヵ月連続の50割れ。指数の構成項目をみると、生産指数(46.7、同▲4.4ポイント)、雇用指数(48.1、同▲3.3ポイント)、在庫指数(44.0、同▲1.8ポイント)が低下。ISMは、生産が減速する中で企業はレイオフに着手していると指摘。産業別では全18産業のうち4産業が拡大、11産業が縮小、3産業が横這いを報告(5月は4産業が拡大、14産業が縮小)。
- 6月のISMサービス業指数(総合指数)は53.9(前月比+3.6ポイント)と2ヵ月ぶりに上昇。指数の構成項目をみると、企業活動指数(59.2、同+7.7ポイント)、雇用指数(53.1、同+3.9ポイント)、新規受注指数(55.5、同+2.6ポイント)がそれぞれ上昇。ISMは、回答企業の多くは業況が引き続き安定している一方、インフレや景気見通しについては慎重であると指摘。産業別では全18産業のうち15産業が拡大、3産業が縮小(5月は11産業が拡大、7産業が縮小)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

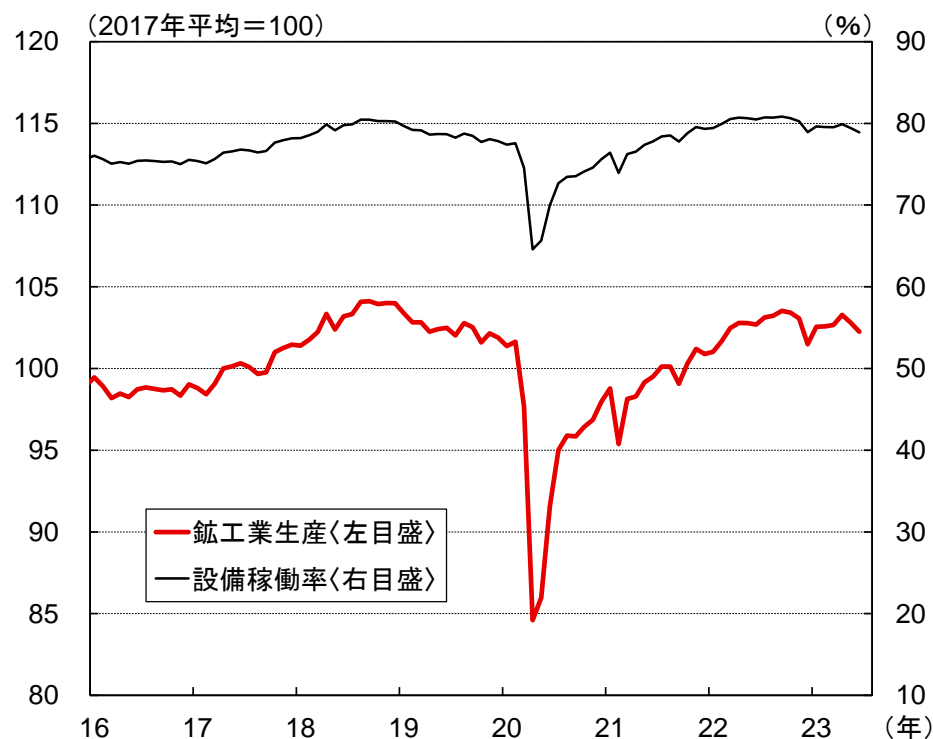


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

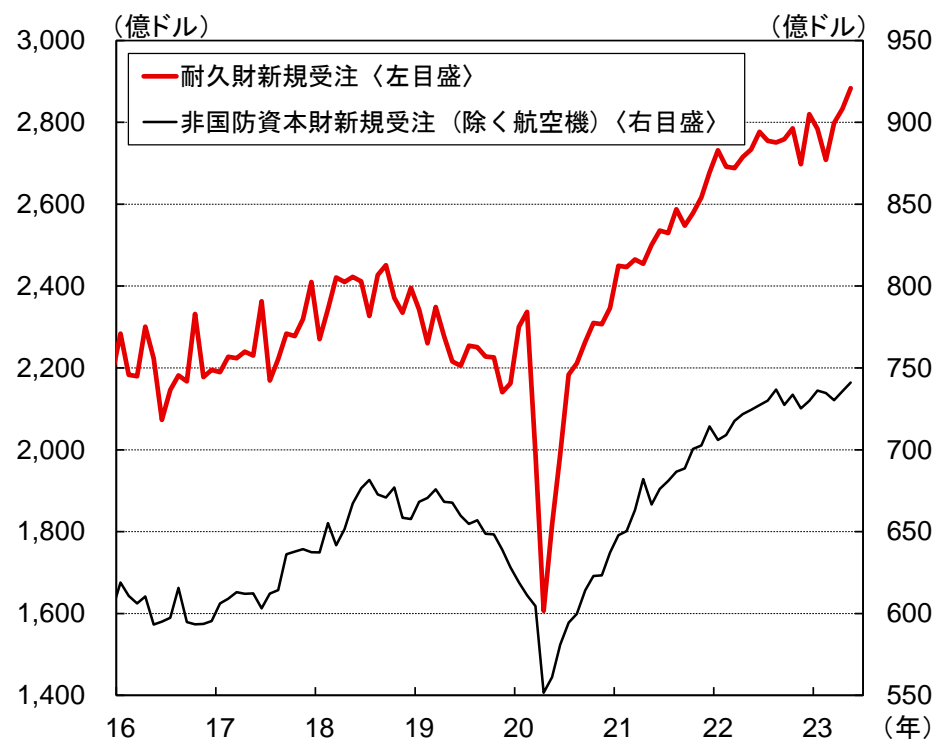
- 6月の鉱工業生産は前月比▲0.5%と2カ月連続で減少。産業別にみると、全体の約7割を占める「製造業」は同▲0.3%、うち「自動車・同部品」は同▲3.0%と減少。また、「公益事業(電力・ガス)」は同▲2.6%、「鉱業」は同▲0.2%とそれぞれ減少。6月の設備稼働率は78.9%と前月から0.5%ポイント低下。
- 5月の耐久財受注は前月比+1.8%と3カ月連続で増加。内訳をみると、輸送用機器(同+3.8%)、電機・家電(同+1.7%)、機械(同+1.2%)、一次金属(同+0.4%)、コンピュータ・電子製品(同+0.3%)等の幅広い業種で増加。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.7%と2カ月連続で増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

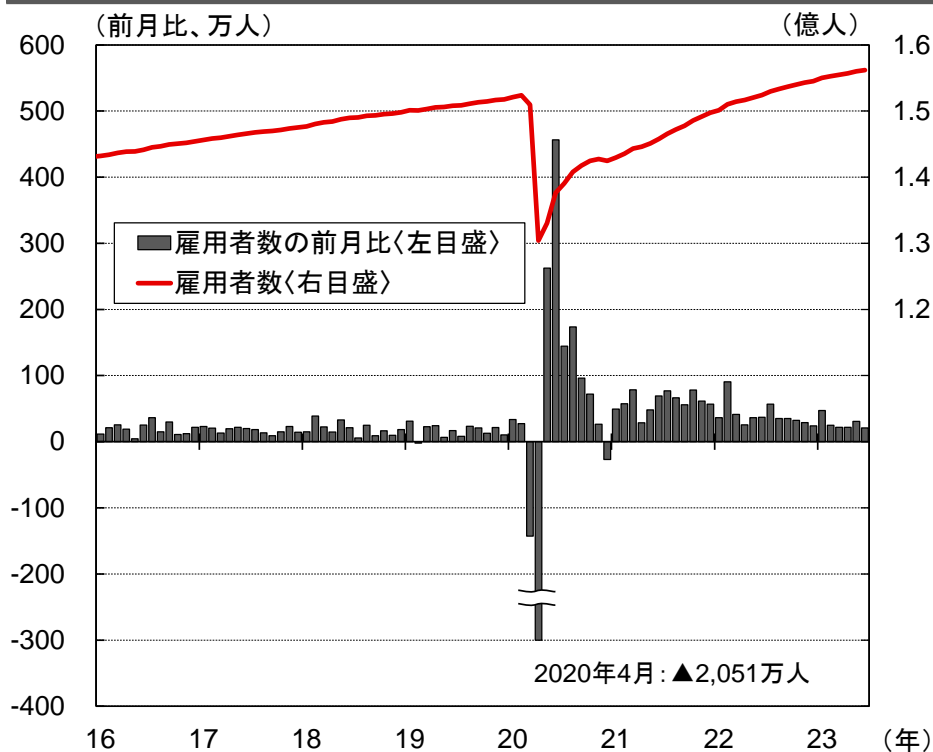


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

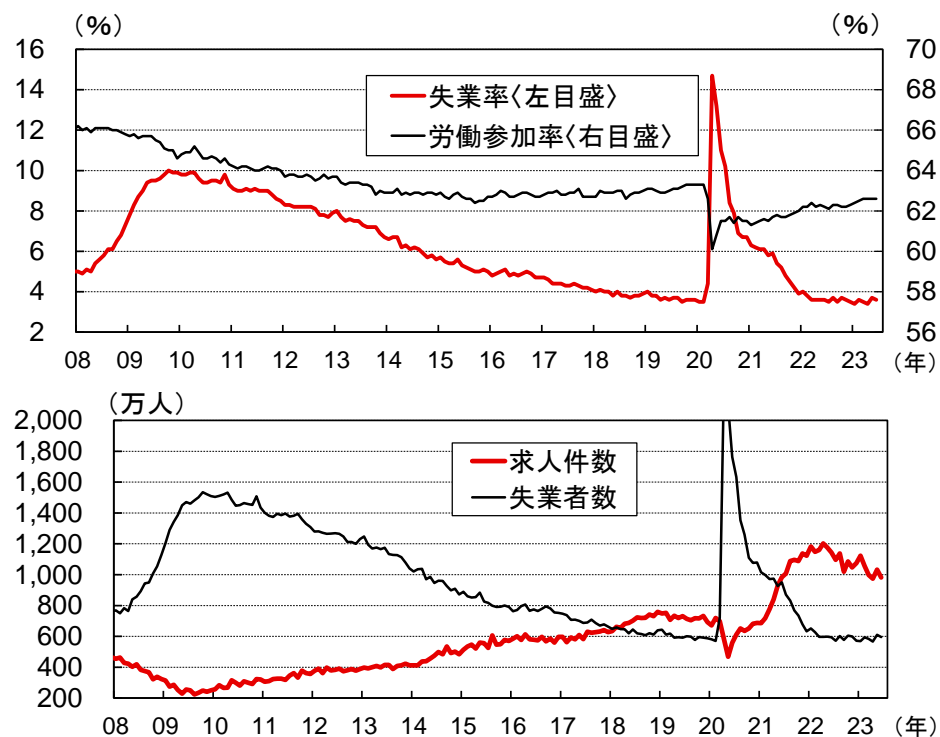
- 6月の非農業部門雇用者数は前月比+20.9万人と堅調に増加も、市場予想(Bloomberg集計:同+23.0万人)を下回る結果。また、4月(同+29.4万人→同+21.7万人)、5月(同+33.9万人→同+30.6万人)ともに下方改定。業種別にみると、「公務」(同+6.0万人)、「医療」(同+4.1万人)、「建設業」(同+2.3万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+2.1万人)、「レジャー・接客」(同+2.1万人)等が増加した一方、「小売業」(同▲1.1万人)、「運輸・倉庫」(同▲0.7万人)は減少。
- 6月の失業率は3.6%(前月差▲0.1%ポイント)と低下し、失業者数は595.7万人(前月比▲14.0万人)と減少。労働参加率は62.6%と4ヵ月連続で前月から横這い。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+4.4%(5月:同+4.4%)と高止まり。
- 5月の求人件数は982.4万件(前月比▲49.6万件)と2ヵ月ぶりに減少。求人件数は失業者数の約1.6倍と依然として高水準にあるものの、労働需給の逼迫感は緩和しつつある。

非農業部門雇用者数の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

失業率・労働参加率・求人件数・失業者数の推移

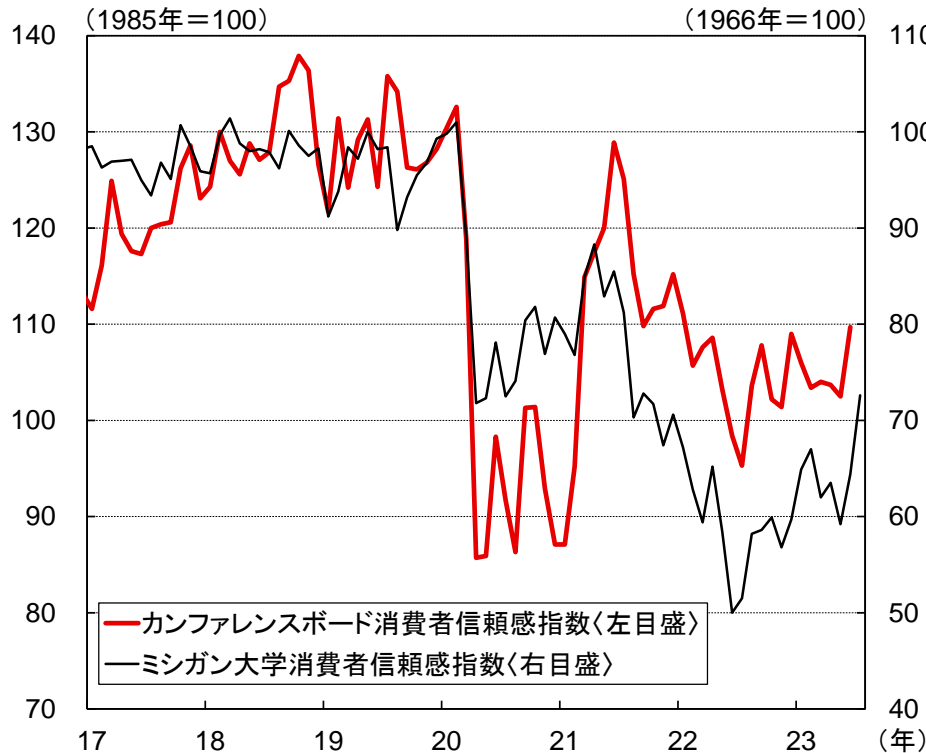


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 個人消費

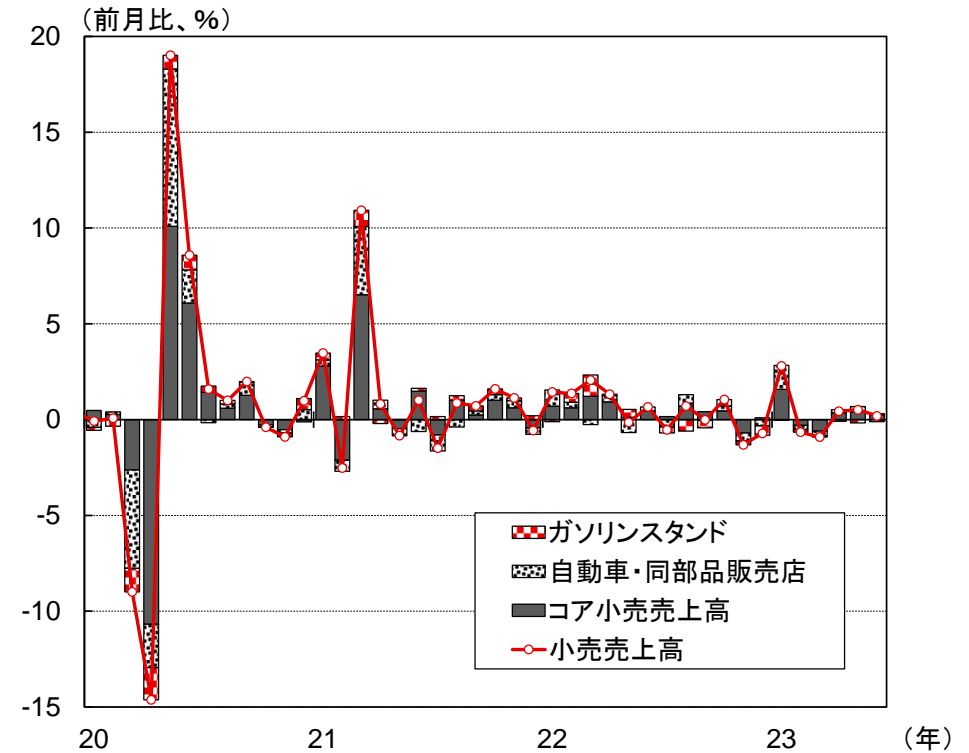
- 6月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は109.7(同+7.2ポイント)と3ヵ月ぶりに上昇。7月のミシガン大学消費者信頼感指数も72.6(前月比+8.2ポイント)と2ヵ月連続で上昇。政府の債務上限問題を巡る懸念が後退した5月末以降、株価持ち直しやインフレ緩和を受けて消費者マインドは改善。
- 6月の小売売上高は前月比+0.2%と3ヵ月連続で増加(5月:同+0.5%、改定値)。業種別にみると、「無店舗小売店」(同+1.9%)、「電機・家電販売店」(同+1.1%)、「衣服販売店」(同+0.6%)、「自動車・部品販売店」(同+0.3%)、「飲食店」(同+0.1%)等が増加した一方、「ガソリンスタンド」(同▲1.4%)、「建材・園芸用品店」(同▲1.2%)、「食料品・飲料品店」(同▲0.7%)は減少。「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高も同+0.3%と3ヵ月連続で増加。

消費者信頼感指数の推移



(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売売上高の推移

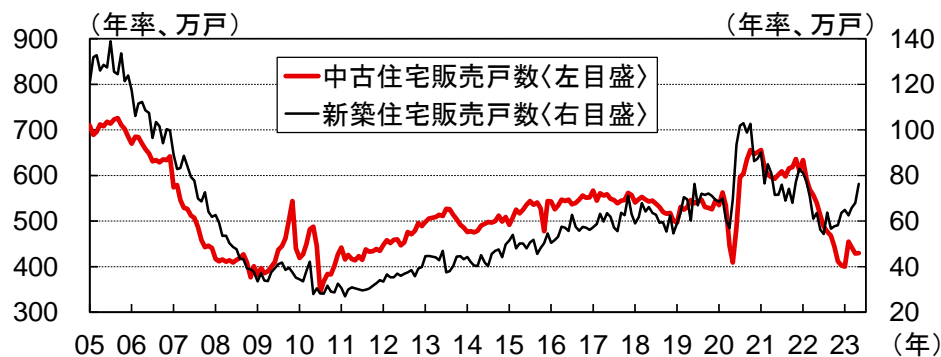
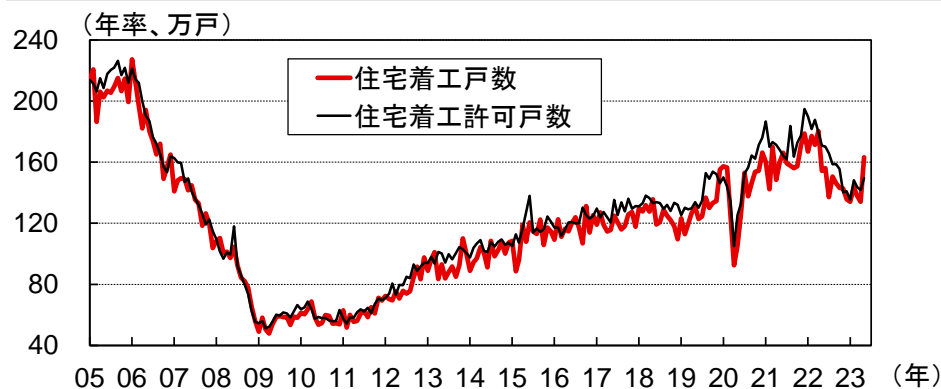


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

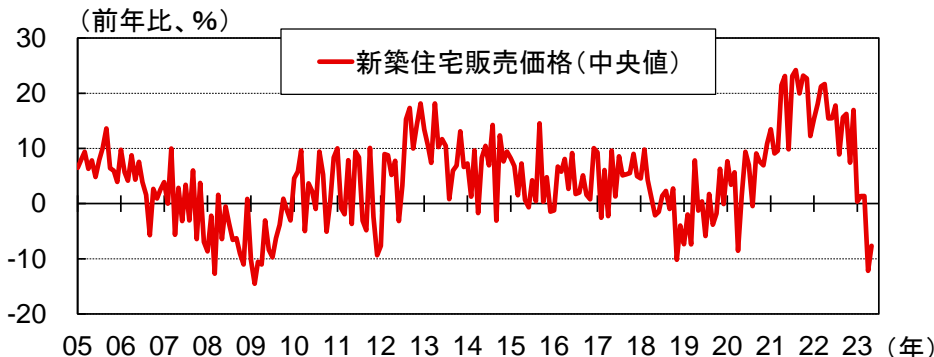
- 5月の住宅着工戸数は前月比+21.7%の年率163.1万戸(季節調整済)と3ヵ月ぶりに大幅増加。内訳をみると、一戸建住宅は同+18.5%、変動の大きい集合住宅(2世帯以上)も同+27.1%とそれぞれ増加。先行指標である住宅着工許可戸数は同+5.6%の年率149.6万戸(季節調整済)と3ヵ月ぶりに増加。
- 5月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比+0.2%の年率430万戸(季節調整済)と3ヵ月ぶりに増加、新築住宅は同+12.2%の年率76.3万戸(季節調整済)と3ヵ月連続で大幅増加。昨年以降の住宅ローン金利上昇によって住宅買い替えが抑制され、中古住宅の在庫が不足する中、新築住宅販売は持ち直しの動きが継続。
- 5月の住宅販売価格は、中古住宅が396,100ドル(中央値)、前年比▲3.1%(4月:同▲2.4%)と4ヵ月連続で下落。新築住宅は416,300ドル(中央値)、同▲7.6%(4月:同▲12.2%)と2ヵ月連続で下落。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

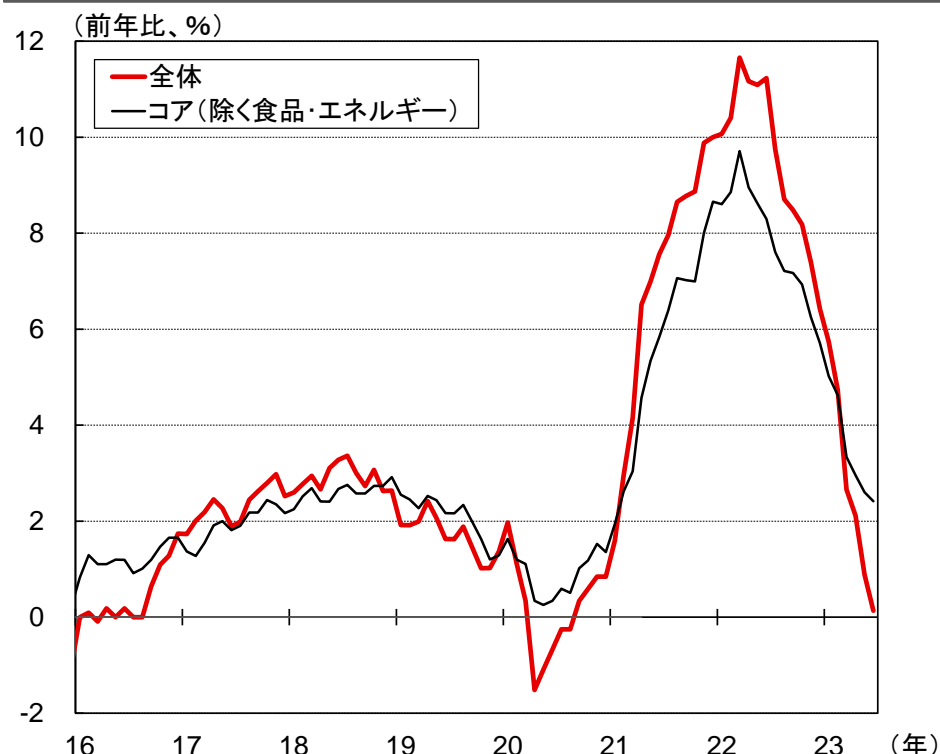
- 6月の消費者物価指数は前年比+3.0%(5月:同+4.0%)、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+4.8%(5月:同+5.3%)と、それぞれ前月から大幅に鈍化。「エネルギー」(5月:同▲11.7%→6月:同▲16.7%)が4カ月連続でマイナスとなり全体を下押し。コア指数のうち財は「中古車」(同▲4.2%→同▲5.2%)が8カ月連続でマイナス。サービスは「航空運賃」(同▲13.4%→同▲18.9%)のマイナス幅が拡大、「住居費」(同+8.0%→同+7.8%)は3カ月連続で伸びが鈍化。
- 6月の生産者物価指数は前年比+0.1%と12カ月連続で伸びが鈍化(5月:同+0.9%)。内訳をみると、「財」は同▲4.4%(5月:同▲2.4%)と2カ月連続でマイナス、「サービス」は同+2.3%(5月:同+2.4%)と小幅鈍化。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.4%(5月:同+2.6%)と15カ月連続で伸びが鈍化。

消費者物価指数の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移

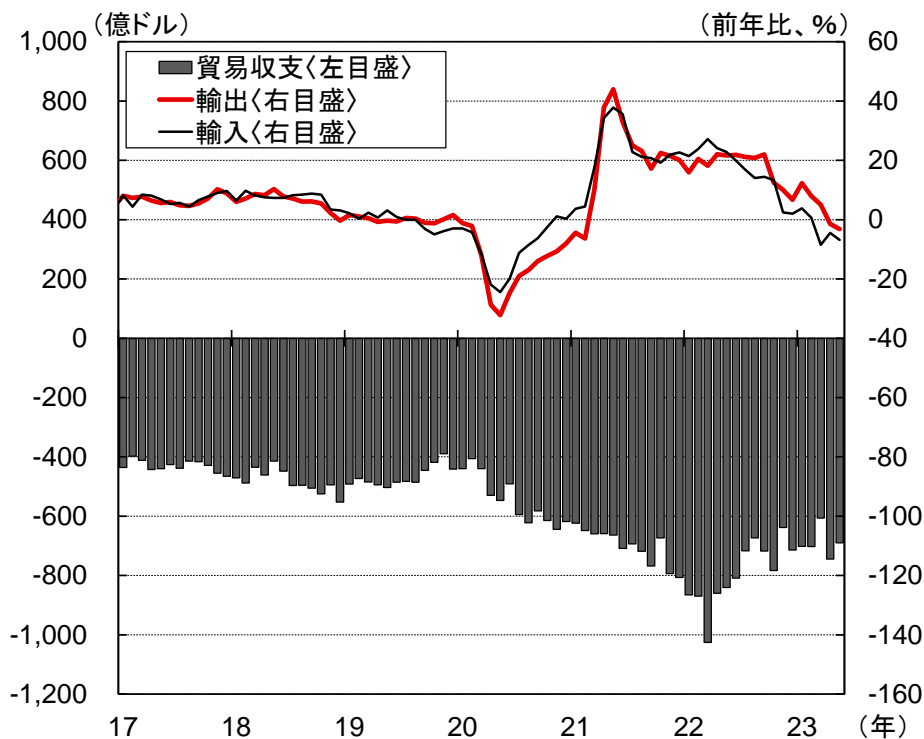


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

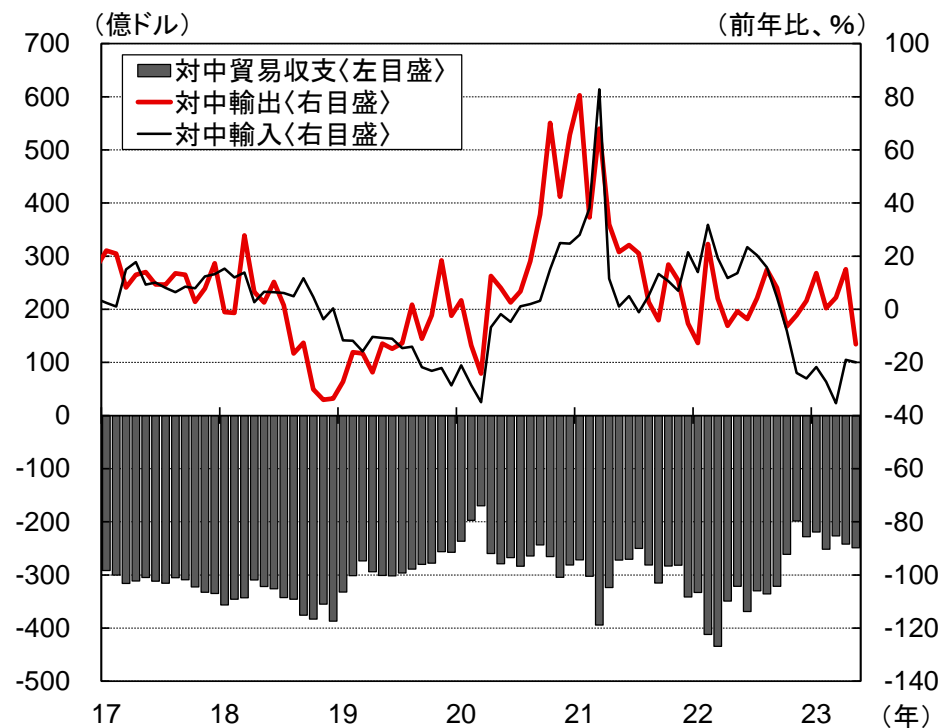
- 5月の貿易収支(財・サービス)は690億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲7.3%(同▲55億ドル)と縮小。輸出は同▲0.8%と2ヵ月連続で減少、輸入は同▲2.3%と2ヵ月ぶりに減少。前年比で見ると輸出は▲3.2%と2ヵ月連続で減少、輸入は▲6.8%と3ヵ月連続で減少。
- 財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国との貿易赤字は5月に249億ドルとなり、赤字幅は前月比+2.8%(同+7億ドル)と拡大。対中輸出(財)が同▲21.3%、対中輸入(財)は同▲6.0%と減少。前年比で見ると、対中輸出(財)は▲13.1%と6ヵ月ぶりに減少、対中輸入(財)は▲20.0%と8ヵ月連続で減少。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、堅調な雇用統計等を受けてFRBが年内2回の追加利上げを行うとの見方が強まり、7月上旬に4%を上回って推移。その後、6月の消費者物価指数の伸びが大幅に鈍化し、先行きのインフレ率低下への期待が高まったことから、10年物国債利回りは3.7%台に低下。
- ダウ平均株価は、底堅い景気やインフレ率の大幅な鈍化により、景気後退に陥ることなくインフレ抑制は可能との見方が強まったほか、予想を上回る企業決算等を受けて、2022年4月以来となる水準まで上昇。

10年物国債利回りの推移



(資料)Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料)Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : 角田 ともみ e-mail : tkakuta@us.mufg.jp